

新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動

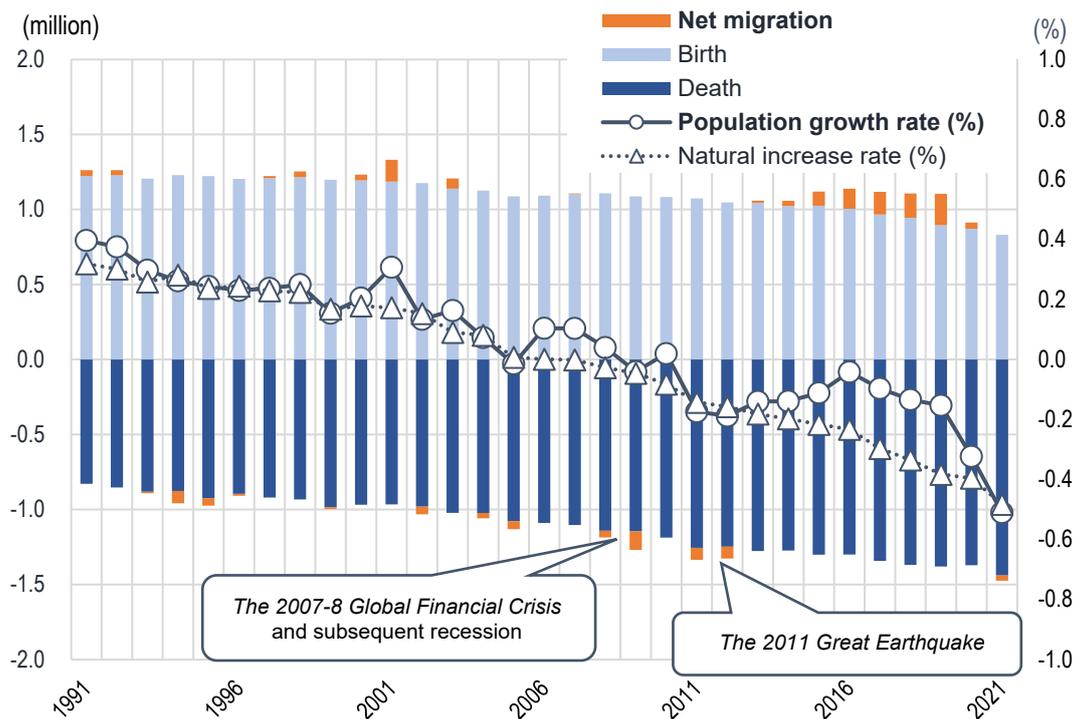
— 国内の地域差に関する分析を中心に — *

中川雅貴

1. はじめに

2010年代に入り、日本をめぐる国際人口移動には新たな展開がみられた。2000年代末の景気後退および2011年の東日本大震災による影響による出国超過を経て、2013年以降は再び転出超過に転じて以降、国際人口移動による入国超過数は、かつてない規模で拡大を続けた。国内人口の高齢化に伴う人口の自然減が加速する中で、とりわけ外国人の入国超過の拡大は、総人口の減少ペースを緩める役割を果たした（図1）。2010年代後半には、この傾向がますます顕著になり、この期間の国際人口移動による入国超過がなければ、日本の人口はさらに100万人以上減少したと推計される。

図1. 日本の人口変動とその要因：1991-2021

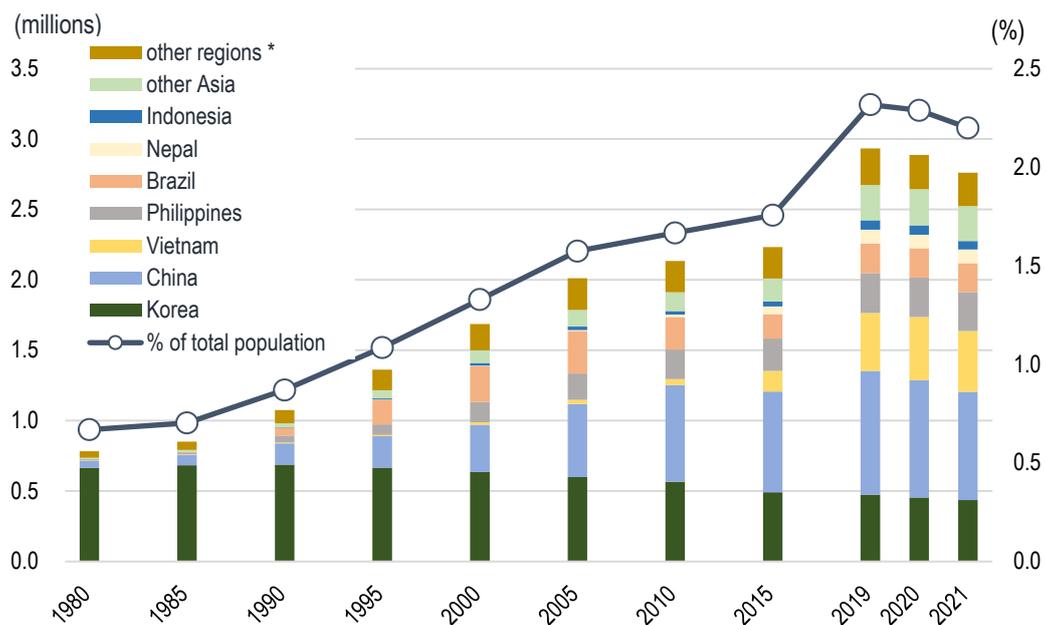


Source: Statistics Bureau “Population Census” and “Current Population Estimates”; Ministry of Health, Labour and Welfare “Vital Statistics”; Immigration Services Agency “Immigration Control Statistics” (various years).

* 本稿は、2022年12月1日～2日にタイ・マヒドン大学人口・社会研究所(Institute for Population and Social Research, Mahidol University)にて開催されたThe 6th Mahidol Migration Center Regional Conferenceにおける筆者の口頭発表“International Migration to Japan Under COVID-19: Regional Patterns and Prospects”にもとづくものである。

2015年からの5年間で、日本国内の外国人人口は40%増加し、2019年末には300万人近くに達した。こうした外国人人口の急速な増加は、その構成の変化を伴うものであった。国籍別にみると、依然として中国籍人口が最大の規模を占めるが、ベトナム、ネパール、インドネシアなど、日本への国際人口移動においては比較的「新しい」送り出し国からの若年層が大幅に増加した。例えば、ベトナム人は2010年の42,000人から2019年末には210,000人以上に急増し、ネパール人は10年間で18,000人から97,000人に増加した（図2）。これらアジア諸国からの外国人は、そのほとんどが学生、技能実習生、技能労働者で構成されている。したがって、外国人が総人口に占める割合は2%を若干上回る程度であるものの、人口構造への影響という点においては、とりわけ20代から30代前半の若い年齢層への影響が比較的大きい。

図2. 外国人人口の国籍別構成：1980-2021



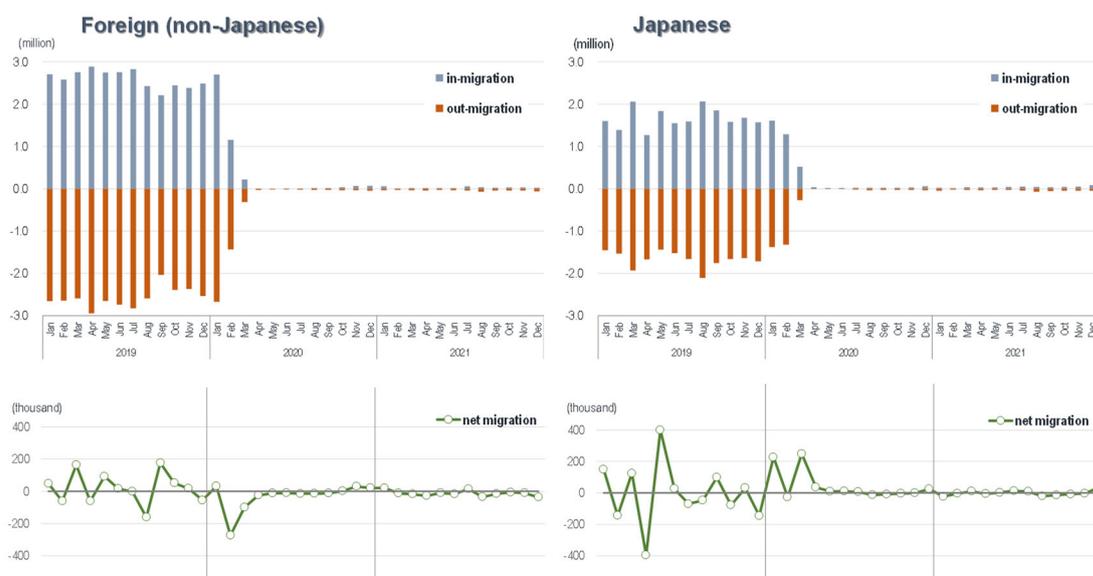
* Other regions excluding Brazil.

Source: Immigration Services Agency “Statistics on Foreign Residents” (various years); Statistics Bureau “Population Census” and “Current Population Estimates”.

2. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限措置の影響

2020年初頭以降の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限措置は、こうした2010年代半ば以降の国際人口移動の動向を一変させた。日本人の帰国に加えて、「永住者」や「定住者」、「日本人の配偶者」といった身分に基づく在留資格をもつ外国人の再入国が認められたのに対して、2020年4月以降は、外国人の新規入国は原則として認められないこととなった¹。この結果、それまで国際人口移動の主要な目的地となっていた他の先進国と同様に、日本の人口変動も、国際人口移動からほぼ隔離される状態となった。2020年4月以降に入国制限措置が日本の国際人口移動にもたらした影響は図2に示される通りであるが、それは、国際的にも最も厳しく、最も長期にわたって維持された措置の一つであったとされる (Ghaznavi et al. 2022)。

図2. 外国人と日本人の出入国数の推移（月次）：2019年1月～2021年12月



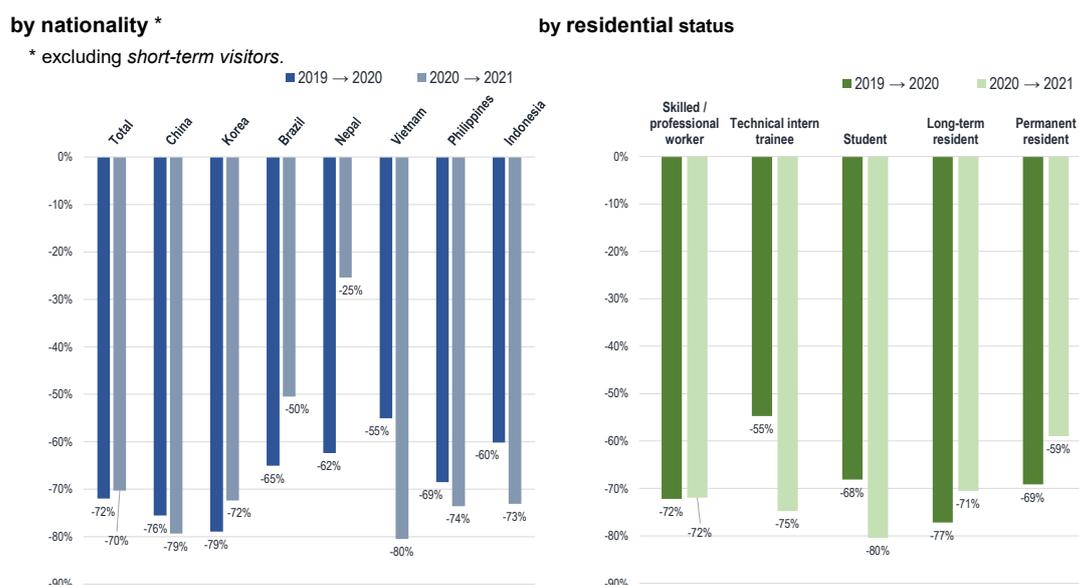
Source: Immigration Services Agency “Immigration Control Statistics” (various years).

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入国制限措置の影響を最も大きく受けたのは、アジアからの移動であり、とりわけ前述の比較的「新しい」送り出し国・地域からの若年層の流入であった。例えばベトナムからの年間入国者数（短期滞在者を除く）は、2019年から2020年にかけて55%、2020年から2021年にかけて80%減少した。インドネシアとブ

¹ 新型コロナウイルス感染拡大期以降のいわゆる「水際対策」およびその影響については、是川（2021）が詳細にまとめている。

イリピンからの入国者数も、2020年から2021年にかけてそれぞれ70%以上縮小している（図3）。在留資格についてみると、「留学生」の入国が80%減、技能実習生が75%減と、最も大きな影響を受けていることがわかる。一方、「永住者」や「定住者」については、2020年半ばに入国制限が緩和されたため、2020年から21年にかけての減少幅は、その前年と比較してやや緩やかとなった。

図3. 国籍別、在留資格別にみた外国人の入国者数の変化（年間）



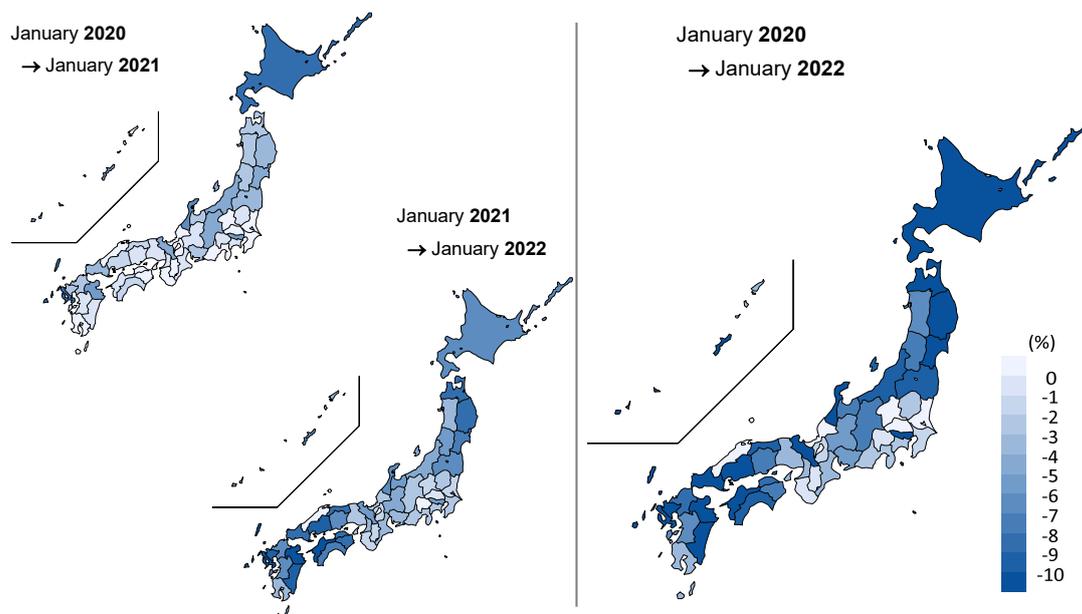
Source: Immigration Services Agency “Immigration Control Statistics” (various years).

このような国籍および在留資格による動向の特性は、新型コロナウイルス感染症拡大期以降の外国人人口の変化に関する地域差に反映されている（図4）。ほぼすべての都道府県で外国人住民のストックが減少しているが、非大都市圏に加えて、東京都における減少幅が大きい（図5）。北海道および東北では、2020年1月以降の2年間で10%以上の減少がみられるほか、北陸、中国・四国、九州といった非大都市圏において比較的大きな減少が確認できる。これらの非大都市圏では、2010年代後半からコロナ禍の直前まで、主にアジア諸国からの若年層の流入が急増しており、とりわけ留学生や技能実習生の急速な増加を経験した地域である。一方、「永住者」や「定住者」といった在留資格をもつ外国人の割合が高い北関東や東海地域では、外国人人口の減少は比較的限定的であった。

在留資格別にみると、非大都市圏では技能実習生や留学生の減少の影響が大きい一方で、図5に示される東京圏の中心部における外国人人口の減少は、就労目的の在留資格をもついわゆるハイスキルの外国人労働者層の流出が大きく反映されていると考えられる。また、東京都周辺の埼玉県・神奈川県では、国際移動による外国人の流出（出国超過）が国内移動による転入超過によって補われるという傾向もみられる（図6）。このことから、新型コ

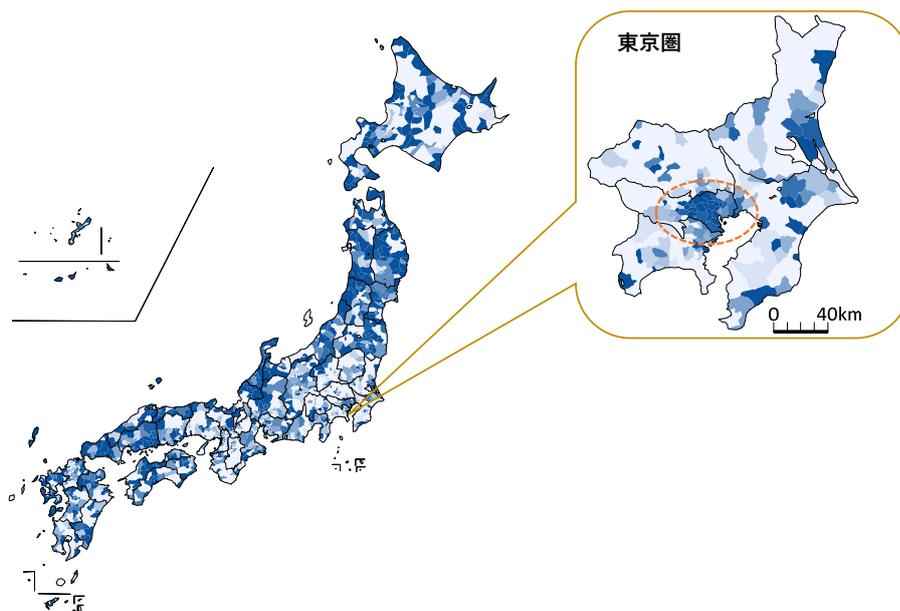
新型コロナウイルス感染症拡大期以降の国際人口移動の動向およびその影響を検証するうえで、国外からの移動者の分布に加えて、外国人の国内移動にも着目する必要があると示唆される。

図 4. 都道府県別にみた外国人人口の変化



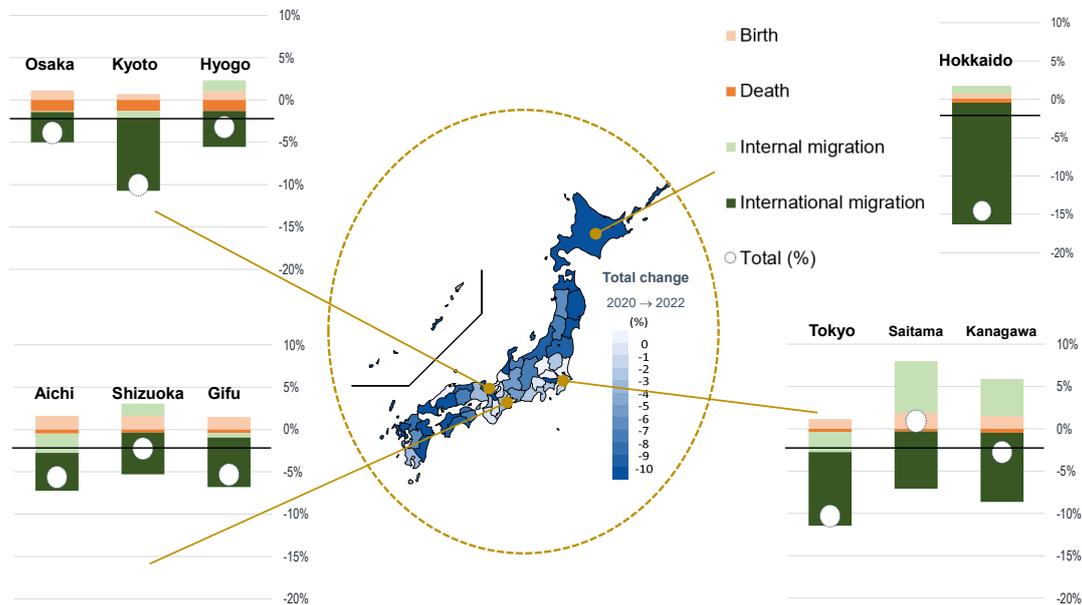
出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図 5. 市区町村別にみた外国人人口の変化：2020年1月～2022年1月



出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

図 6. 2020 年 1 月～2022 年 1 月における都道府県別外国人人口変化の要因分解（抜粋）



出所：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

3. まとめ

国際人口移動のフローおよびストックいずれにおいても、2010年代以降の動向が、新型コロナウイルス感染症拡大及びそれに伴う入国制限措置の影響に関する地域差に反映されていることが示された。また、月別のフロー・データが得られる「出入国管理統計」に加えて、各年の外国人人口のストックを把握できる「在留外国人統計」ならびに「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による地域（都道府県・市区町村）別データを活用することにより、短期的な変動を詳細な地域レベルで検証できることが確認された。

今後の国際人口移動の動向及びその影響を見通すうえで、2010年代における外国人人口の急速な増加およびその影響について、その変動要因も含めた地域的傾向を考慮することの重要性が、あらためて示唆された。

参考文献

- 是川夕 (2021) 「新型コロナ・パンデミックはグローバルな人の移動の流れを変えたのか？」
IPSS Working Paper Series (J), No. 36. 国立社会保障・人口問題研究所.
- Ghaznavi, C., Eguchi, A., Tanoue, Y., Yoneoka, D., Kawashima, T., Suzuki, M., Hashizume, M., Nomura, S. (2022) “Pre- and post-COVID-19 all-cause mortality of Japanese citizens versus foreign residents living in Japan, 2015–2021”, SSM Population Health, 18, Article 101114. <https://doi.org/10.1016/j.ssmph.2022.101114>